

## 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

### (1) 資産の評価基準及び評価方法

#### ① 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

#### ② 棚卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

商品

個別法による原価法

製品

総平均法による原価法

仕掛品

個別法による原価法

原材料

総平均法による原価法

貯蔵品

移動平均法による原価法

### (2) 固定資産の減価償却の方法

#### ① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、建物は定額法)

耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一基準によっております。

但し、車両運搬具のうち、平成11年4月1日以降取得分については経済的使用可能予測期間に基づいた耐用年数を採用しております。

#### ② リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

### (3) 引当金の計上基準

#### ① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

#### ② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給対象期間に応じた支給見込額を計上しております。

#### ③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。会計基準変更時差異は、15年による均等額を費用処理しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌期から費用処理しております。

#### ④ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

### (4) 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当期末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約については工事進行基準を適用し、その他の工事契約については、工事完成基準を適用しております。

なお、工事進行基準を適用する工事の当期末における進捗度の見積りは、原価比例法によっております。

### (5) 消費税等の会計処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(6) 会計方針の変更

完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、当事業年度より「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用し、当事業年度以降に着手した工事契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

これにより、従来の方法に比べ、売上高は91,824千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は10,408千円増加しております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産 (単位：千円)

担保権によって担保されている債務		担保に供している資産		
内容	期末残高	建物	土地	計
長期借入金				
金融機関借入金	650,000	82,619	147,810	230,429
計	650,000	82,619	147,810	230,429

上記の担保に供している資産には、子会社である日鐵運輸倉庫(株)の借入金（24,000千円）に対するものが含まれております。

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 18,413,117 千円

(3) 保証債務

(単位：千円)

被保証者	保証金額	被保証債務の内容
日鐵運輸倉庫(株)	51,500	借入金
(株) 廣中商事	154,269	〃
従業員	6,707	〃
計	212,476	

(4) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

- ① 短期金銭債権 1,310,374 千円
- ② 長期金銭債権 8,750
- ③ 短期金銭債務 1,309,889

(5) 未収金には売掛金及び受取手形売却によるもの97,006千円、未払金には買掛金ファクタリングによるもの1,382,000千円を含んでおります。

(6) その他流動資産には現金集配業務用仮払金215,922千円及びニッテツ・ファイナンス(株)に対する預け金2,403,704千円を含んでおります。

3. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、賞与引当金損金算入限度超過額、退職給付引当金損金算入限度超過額等であり、繰延税金負債の発生の主な原因は、固定資産圧縮積立金等であります。

4. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 関連当事者との取引

(イ) 親会社及び法人主要株主等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	新日本製鐵(株)	被所有 直接91.0%	鉄鋼製品及び製 鉄原料の輸送等 受託	鉄鋼製品及び製鉄 原料の輸送等 (注) 1	15,111,579	売掛金	1,033,423

取引条件及び取引条件等の決定方針等

- (注) 1. 鉄鋼製品及び製鉄原料の輸送等については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。  
2. 取引金額には消費税等は含まれておりません。

(ロ) 子会社及び関連会社等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	(株)東陽日運	所有 直接100.0%	鉄鋼製品等の輸 送委託、 資金の貸借	鉄鋼製品等の輸送 (注) 1	1,328,739	買掛金	661,708
				資金の借入	(借入額) 1,145,000 (返済額) 1,205,000	短期借入金	290,000
	支払利息 (注) 2	2,840					
	(株)東京日運	所有 直接100.0%	資金の貸借	資金の借入	(借入額) 700,000 (返済額) 600,000	短期借入金	100,000
				支払利息 (注) 2	394		

取引条件及び取引条件等の決定方針等

- (注) 1. 鉄鋼製品等の輸送については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。  
2. 借入利息は市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。  
3. 取引金額には消費税等は含まれておりません。

(ハ) 兄弟会社等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社の子会社	ニッテツ・ ファイナンス (株)	なし	資金の預託	キャッシュマネジ メントシステムに よる資金取引 (注) 1	(貸付額) 17,851,914 (借入額) 17,341,535 (受取利息) 1,796	その他流動 資産	2,403,704

取引条件及び取引条件等の決定方針等

- (注) 1. 貸付利息及び借入利息は市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。  
2. 取引金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 親会社又は重要な関連会社に関する注記

①親会社情報

新日本製鐵株 (東京証券取引所、大阪証券取引所、名古屋証券取引所、福岡証券取引所、札幌証券取引所に上場)

②重要な関連会社の要約財務情報

当事業年度において、重要な関連会社は日鐵運輸情報システム株及び日鐵運輸倉庫株であり、両社の財務諸表を合算して作成したその要約財務情報は以下のとおりであります。

流動資産	合計	1,255,729	千円
固定資産	合計	657,106	
流動負債	合計	839,531	
固定負債	合計	84,435	
純資産	合計	988,870	
売上	高	2,352,934	千円
税引前当期純利益		392,132	
当期純利益		326,339	

5. 1株当たり情報に関する注記

(1)	1株当たり純資産額	3,681	円95銭
(2)	1株当たり当期純利益	414	円65銭

6. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

(注) 記載事項は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。